

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

# NDL 書誌情報ニュースレター

2016年1号(通号36号)

## 目次

第40回 ISSN センター長会議参加報告—ISSN ネットワーク設立40周年に際して (逐次刊行物・特別資料課 胡龍子)	1
第18回日韓業務交流報告 「書誌データの作成・提供に関する最新動向:オンライン資料の整理を中心に」 (収集・書誌調整課 柴田洋子)	6
世界の RDA の取組みのいま(6)—トルコ (調査及び立法考査局 議会官庁資料課 林瞬介)	16
世界の RDA の取組みのいま(7)—メキシコ (外国資料課 菅野真由美)	22
コラム:一生ケンメイ!(1)主題細目「復興」「被災者支援」 (国内資料課 境野由美子)	27
文字コード講座 第2回—Unicode 入門 (電子情報部 電子情報企画課 上綱秀治)	31
お知らせ:平成27年度書誌調整連絡会議を開催しました (収集・書誌調整課)	35
お知らせ:書誌データ利活用アンケート結果を公表しました (収集・書誌調整課)	36
お知らせ:国内刊行出版物の書誌情報をオープンデータセットとして公開しました (電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係)	37
掲載情報紹介	38

## 第40回 ISSN センター長会議参加報告 —ISSN ネットワーク設立 40 周年に際して

### 【はじめに】

ISSN (国際標準逐次刊行物番号) を割り当て維持・管理する国際的組織「ISSN ネットワーク」[1]には、現在 88 か国[2]が参加しています。その ISSN ネットワークの各国のセンター長が 1 年に 1 回集まり、ISSN 関係の重要事項を検討します。今回は 2015 年 10 月 13 日から 16 日にかけてセルビアのベオグラードにあるセルビア国立図書館で開催され、39 か国から、45 名が参加しました。今年の議題からいくつかを報告します。



セルビア国立図書館

### 1. ROAD の最新状況

[ROAD \(Directory of Open Access scholarly Resources\)](#) は、ISSN Register [3] に登録された書誌データのうち、さまざまなオンラインの学術情報資源 (学術雑誌、会議録、学術リポジトリ等) の書誌データを無償で公開するサービスです。ベータ版が 2013 年 12 月に公開され、2014 年 12 月から本格稼働しました。本格稼働して初めての会議である今回は、ROAD の最新状況が紹介されました。2015 年 9 月現在の書誌データ数は約 12,500 件です。インド (1,272 件)、ブラジル (1,124 件) をはじめ、日本を含む 42 か国がデータを登録しています[4]。

登録対象の学術情報資源に関しては、フランスの“[OpenEdition](#)”と現在交渉中です。また、“[Portal de Portales Latindex](#)” [5]との協力合意の更新により、ラテンアメリカ各国やスペイン、ポルトガルの増加が見込まれています。

技術面では、[Schema.org](#)[6]による記述方法を ROAD に採用したことにより、Web の検索結果の上位に ROAD の書誌情報が表示されるようになりました。その結果、ROAD の学術情報資源へのアクセスが増加しています。

その一方で、2015 年 9 月末時点では、ROAD の学術情報資源は 154 回ダウンロードされていますが、その大部分が学術関係者や大学図書館員によるもので、出版者によるダウンロードはほとんどありませんでした。また、各国センターから送られてきた ISSN レコードのうち、たった 3 分の 1 しか、ROAD と連携している外部の索引抄

録などのデータベースに適合しませんでした。ROADの知名度の低さや各国センター担当者のスキルに改善の余地があるようです。

これらの問題を解決するために、今後、ISSN国際センターはさらなる広報活動を行っていく予定です。各国センターの担当者に対しては地域ごとの研修を実施して、スキルアップを図る計画が提案されました。

## 2. ISSN マニュアル改訂と ISSN 標準化の動向

[前回](#)、[前々回](#)の会議の報告でISSNマニュアルの改訂に向けた検討を紹介しましたが、今回は、ISSNマニュアルを含め、ISSN標準化の動向が報告されました。その中からおもなものを紹介します。

### ○ISSN 標準化活動

ISSN国際センターには、データネットワークおよび標準化部門があり、ISSN規格と他の書誌標準の間の整合性の確保に努めています。

また、ISSN国際センターは、ISSN各国センターが、新たに標準を採用するのをサポートできるよう、ISSN規格だけでなく他の数々の標準に関与しています。

たとえば、IFLAとの関係では、ISSN国際センターは、標準化委員会、逐次刊行物部会、目録部会、[FRBR\(書誌レコードの機能要件\)](#)、ISBD(国際標準書誌記述)、PRESSoo[7]のレビューグループに代表を派遣していますし、ISSNネットワークからは2015年11月の[RDA運営委員会\(RDA Steering Committee: RSC\)](#)にも、参加する予定です[8]。

### ○ISSN 規格改訂

ISSN規格は2016年1月に改訂期を迎えます[9]。

改訂に関する問題は次のとおりです。

- ISSNの範囲：デジタル出版物で違う版とは何か？PDF、html、EPUBはすべて違う版か？
- ISSNの粒度：タイトルレベルか、号のレベルか？
- ISSNメタデータ：EDItEURが管理するONIX[10]とのリンク。
- ISSN料金と運営等。

ISSN国際センターでこれらの問題を整理して、ISOに設置されるTC46/SC9内の専門ワーキンググループにより改訂される予定です。

### ○ISSN レビューグループの活動報告

ISSNレビューグループ[11]はISSNマニュアルの改訂を視野にISSN附属ガイドラインを作成する予定です。



ISSN センター長会議の会議風景

#### 【番外 ISSN ネットワーク、設立 40 周年の現状】

ISSN ネットワークは 1975 年に正式に設立され、2015 年は設立 40 周年にあたり、記念のロゴを作成しました。[前回の大会](#)で提案のあった [40 周年記念のブログ](#)を作成して、各国のセンターの様子を掲載し、活動をアピールしました。

ISSN 国際センターは、IFLA をはじめ、ISSN に関連する機関（政府機関、出版者、コンテンツプロバイダー等）との連携を強化するために ISSN ネットワークのイベントへの参加を呼びかけ、多様な視点の共有を促進していることも今回の会議の活動報告の中で紹介されました。

また、時間的にも財政的にも会議参加が厳しい国に対しては、Web 会議の参加希望があるかどうかを大会前に各国センターにアンケートを送って意向を確認し、Web 会議を実施しました。これにより、たとえばイタリアは、実際の会場と Web 会議の両方に参加していました。

今回の会議では ISSN 付与に関する実務的な方針の検討よりも ISSN ネットワークの組織の運営についての検討に多くの時間を割きました。

今回は 40 周年を記念して、各国センター間の親交を深める機会が多い大会であった一方で、情報環境が多様化する中で、ISSN ネットワークを益々発展させ、それを維持していくために何をすべきかを考えて、変えていく時期に差しかかっていることを感じた大会でした。



ISSN センター長会議の会場入口に飾られていた記念ロゴ入りの幕

#### 【おわりに】

2016 年は、ブラジルのリオデジャネイロでオリンピック・パラリンピックが開催されます。同じ年、同じブラジルのブラジリアで、11 月に次回の ISSN センター長会議が開催される予定です。

今回の会議で、ラテンアメリカに対して ISSN ネットワーク参加への広報活動を進めるために調査をしているという報告がありましたが、ブラジリアでの ISSN センター長会議の開催がその広報活動の一助になることを期待しています。

胡 龍子

(えびす りゅうこ 逐次刊行物・特別資料課)

[1]ISSN ネットワークは、パリにある国際センターおよび各国センターで構成されています。ISSN 日本センターについては、以下のページをご覧ください。

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/issn/index.html#anchor07>, (参照 2016-01-29).

[2]2015 年 12 月からロシアが参加することになりました。

[3]ISSN Register は、ISSN 国際センターが維持・管理しているデータベースです。各国センターは、ISSN を付与した資料の書誌データを ISSN Register に送信します。

[4]日本の登録件数は、2016 年 2 月 12 日現在、65 件です。

[5]Portal de Portales Latindex については、カレントアウェアネス・ポータルで紹介しています。

<http://current.ndl.go.jp/node/19054>, (参照 2016-01-29).

[6]Schema.org については、カレントアウェアネス-E E1192 で紹介しています。

<http://current.ndl.go.jp/e1192>, (参照 2016-01-29).

[7]PRESSooについては、本誌2013年2号(通号25号)で紹介しています。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8226998\\_po\\_2013\\_2.pdf?contentNo=1#page=15](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8226998_po_2013_2.pdf?contentNo=1#page=15), (参照 2016-01-29).

現在は、Ver. 1.0 (2014年6月付け) が公開されています。

[www.issn.org/the-centre-and-the-network/our-partners-and-projects/pressoo/](http://www.issn.org/the-centre-and-the-network/our-partners-and-projects/pressoo/), (参照 2016-02-10).

[8]実際に会議に参加しました。

[9]2016年2月12日現在、改訂されていません。

[10]ONIXは、EDItEUR (European Book Sector Electronic Data Interchange Group) が管理する出版物に関するメタデータ標準です。詳しくは、カレントアウェアネス CA1747 をご覧ください。

<http://current.ndl.go.jp/ca1747>, (参照 2016-01-29).

[11]ISSNネットワーク内の [ISSN マニュアル](#)、ISBD(国際標準書誌記述) と RDA(Resource Description and Access) との調整事項等について検討するグループ。

## 第18回日韓業務交流報告

### 「書誌データの作成・提供に関する最新動向：オンライン資料の整理を中心に」

当館は、1997年以来、韓国国立中央図書館との間で相互に職員を派遣し、業務交流を行っています。東アジアの同じ漢字文化圏に属する隣国の国立図書館として、それぞれの現状について理解を深め、共通の課題に対処していくことを目的に、双方によるテーマ別の報告や実務担当者間の意見交換等が行われます。第18回となる2015年は、9月にソウル（韓国）で開催されました。当館から筆者を含む3名の代表団が訪韓し、「遠隔利用サービスの在り方について」および「書誌データの作成・提供に関する最新動向」をテーマとした報告と質疑応答等が行われました。

本稿では、おもに、韓国側の報告「書誌データの作成・提供に関する最新動向：オンライン資料の整理を中心に」について、ご紹介します。報告者の趙宰鶴さんが所属（2015年9月時点）する資料管理部国家書誌課[1]では、2014年9月から、従来の紙媒体の図書や雑誌、CDやDVDのような音楽映像資料等だけでなく、それまで別の部署が行っていた電子ブックや電子ジャーナル等の電子情報の整理業務もあわせて担当することになりました（ウェブ資源は除く）[2]。その現状や課題は、当館だけでなく、日本の図書館関係機関にとっても広く参考になる内容であろうと考え、本誌でご紹介することにしました。以下に全文の日本語訳を掲載します。掲載をご快諾くださった趙さんに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

なお、日韓業務交流のこれまでのテーマや報告内容については、国立国会図書館ホームページの[国際協力活動](#) > [各国図書館との交流](#) > [国立国会図書館と韓国国立中央図書館との業務交流概要一覧](#)をご覧ください[3]。

**「書誌データの作成・提供に関する最新動向：オンライン資料の整理を中心に（서지 데이터의 작성·제공에 관한 최신 동향: 온라인자료 정리를 중심으로）」**

#### 1. はじめに

国立中央図書館は書誌データの高品質化及び標準化をリードするため、2014年から2015年の現在に至るまで、さまざまな変化を主導しています。この間、オンラインとオフラインで二元化されていた資料（単行本）の収集整理業務を統合し、書誌標準化の事業を拡大しました。2015年には、国内図書・外国図書の分類法と洋書の目録記述規則を変更して適用しています。また、多様な形態のオンライン資料を、他機関との業務協約を通して広範囲に収集し、関連して利用の極大化を図っています。

今回の報告では、国立中央図書館のオンライン資料メタデータ作成及び提供に関する最新の動向を中心にお話ししつつ、KORMARCの改訂とRDAの韓国語訳、洋書整理へのRDA適用、そして[バーチャル国際典拠ファイル\(VIAF\)](#)参加の状況などについても簡単にお話しします。

#### 2. 書誌作成業務の統合

国立中央図書館は、これまでの5年間余り、オンライン資料とオフライン資料の収集と整理を、それぞれの部署で進めてきました。オフライン資料のうち単行本の場合、資料収集課が収集を、国家書誌課が整理を専ら担当し、オンライン資料はデジタル企画課が収集と整理を専ら担当しました。これは、オンライン資料を「電子」及び「デジタル」の概念でとらえ、2009年5月の国立デジタル図書館開館時に新設した組織であるデジタル資料管理部に、その収集と整理業務を担当させたとみることができます。しかし、書誌作成業務が二元化されていると、書誌標準化と、オン・オフラインの統合検索サービス提供などにおいて、効率的ではありません。そこで国立中央図書館は、オンライン・オフライン資料間の協議と共有を通して、国家文献をより効率的に収集し、全国書誌の作成及び標準化、検索サービス改善の効率を高め、国際目録動向に対応することなどを目的に、2014年8月、事務分掌規程を一部改訂し、オンライン・オフラインで二元化されていた業務を統合しました（ウェブ資源は除く）。これにより2014年9月から、デジタル企画課で担当していたオンライン資料の収集と整理業務のうち、収集は資料管理部の資料収集課に、整理は国家書誌課、電子ジャーナル購入は連続刊行物課に、統合分掌されました。

### 3. オンライン資料整理の現状

#### 1) デジタル蔵書管理システム (DRMS: Digital Resource Management System)

デジタル蔵書管理システムは国立中央図書館のオンライン資料を総括管理（収集→整理→保存）するシステムです。2009年5月のデジタル図書館開館に合わせ、オンライン資料の収集と整理業務を支援し、蔵書を保存するためのシステムとして開発されました。

主な機能を見ると、寄贈や制作連携などのさまざまな方法でデジタル資源を収集し、ウェブサイト、ウェブページ、寄贈、購入、納本などの収集類型別に、DB構築システムと連携しています。構築されたデータは、検証と修正の段階を経て、国立中央図書館のホームページを通じてサービスされます。2009年の図書館法改正により、一部のデジタルファイルと保存価値の高い「オンライン資料」を国立中央図書館が収集・保存できるようになった2010年からは、電子ブック、電子ジャーナル、映像資料、イメージ資料、音楽資料などの多様なオンライン資料を、このシステムによって管理（収集・整理など）しています。

ただし、デジタル蔵書管理システムは、オンライン資料の管理のために特化されたシステムです。オフライン資料の管理は、C/S基盤の統合情報システム（KOLIS）が処理しており、オンライン・オフラインの資料管理における情報構造及び業務機能システムの二元化問題は、常に存在しています。

現在、2009年5月以前に構築された原文DB及び学術誌等の民間DB等のデータを、デジタル蔵書管理システムに移管し、デジタル情報資源全体を統括管理しています。2013年にはMODSに合わせて国際標準に則したシステムとなるよう機能の改善を行うなど、安定的なオンライン資料の収集、整理、保存、サービスのために努力を続けています。

また、オンラインとオフラインでシステムが二元化されていることに伴う問題を解決すべく、2015年から、オンライン・オフライン資料管理を統合するためのウェブ版統合資料管理システム（仮称）を構築中です。

## 2) メタデータ

国立中央図書館は2003年12月にオンラインデジタル資源収集専任チームを立ち上げ、2004年にはオンラインデジタル資源収集及び選定指針を整備しました。オンライン資料の収集は2004年3月から開始し、オンライン資料整理のためのメタデータとして、ダブリンコアを採択しました。この時は、司書職員や電算部門の職員などで構成された小規模の専任チームが、書誌データを構築していました。

ダブリンコアはオンライン資料の整理に適した標準的なメタデータですが、メタ要素が16で、多様なオンライン資源に対して十分な検索キーを付与できるような資料組織化を行うことが、容易ではありませんでした。そのため、2009年に「オンライン資料のメタデータ構築方法」に関する研究を行い、2010年からオンライン資料のメタデータとしてMODS3.0バージョンを適用しました。

[MODS \(Metadata Object Description Schema\)](#) は、ダブリンコアの単純さとMARCの複雑さを折衷したメタデータで、多様なタイプのオンライン資料を整理するのに適しています。図書館資料整理の基本フォーマットであるMARCとの互換性が高く、MARCデータに変換した際に失われるデータも少なく、米国議会図書館で継続的な管理と改訂作業を行っていて、国際的な標準を遵守することも容易であると判断したため、採用しました。現在は、2013年7月に発表されたMODS 3.5を、記述メタデータとしてシステムに反映して適用しています。以前にダブリンコアで構築した資料も、すべてMODSに変換しました。

MODSは資料のタイプごとに若干の差異はありますが、タイトル情報<titleInfo>、著者情報<name>、コンテンツタイプ<typeOfResource>、ジャンル<genre>、出自情報<originInfo>、言語<language>、形態記述情報<physicalDescription>、注記事項<note>、関連情報<relatedItem>など20の要素(element)及び64の下位要素(subelements)と属性(attributes)を使用して記述します。デジタルオンライン資料を直接見ながらメタデータを作成するだけでなく、オンライン資料の特性上、抽出ツールにより抽出したメタ項目、流通業者のホームページで提供される情報、外部情報源で検索した情報などを活用し、より充実したメタデータを構築しています。

現在、メタデータの標準として、オフライン資料にはKORMARCを、オンライン資料にはMODSを適用していますが、より便利な利用サービスのために、フォーマット間のマッピング変換を進めています。2015年の下半期にはMARCからMODSへの変換に続き、MODSからMARCへの自動変換も可能になる見通しです。

今年4月には、急速に増加するオンライン資料に対応した迅速な資料運営のために、より効率的なメタデータフォーマットの検討を行いました。利用者に多様なアクセスポイントを提供することとともに、構築コストを抑えることも重要であるという意見があるためです。コスト削減のため必須情報のみを入力するなど、いろいろな意見がある中で、ひとまずは、メタデータのフォーマットを変更するよりフォーマット間のマッピングができるようにして利便性を高める、ということで方向性を取りまとめたところです。しかし、幾何級数的に増加しているウェブサイトやウェブページのような資料を、さらに収集して保存しサービスを行うためには、メタデータフォーマット及び構築と関連して、どのような方法が望ましいのか、試行錯誤が続いています。

### 3) 資料整理事業

オンライン資料の整理は、専門業者に外注して行っています。オンライン資料については、担当の部署別に1名（国家書誌課（単行オンライン資料）、デジタル企画課（ウェブ資源）各1名ずつ）が、資料整理作業に当たっています。全国書誌作成機関として、書誌データ構築を外注作業で行うことが、データの信頼性の面で相当なマイナスになることは事実です。しかし、現在の部署のマンパワーでは、選択の余地がありません。

オンライン資料整理事業を簡単に紹介します。毎年、入札過程を経て、専門業者との間で一定の物量に対する年間契約を締結しています（2015年度は282,597件）。資料収集課が購入及び寄贈によって収集したオンライン資料は、収集後すぐに国家書誌課に引き継がれます。国家書誌課の担当者は、デジタル蔵書管理システムで収集類型別にDB構築システムに資料をアップロードし、当該業者がDB構築システムでデータベースを構築します。構築されたデータベースは、再度デジタル蔵書管理システムで担当職員の検証を経て最終的にデジタル蔵書管理システムへアップロードされ、その後、国立中央図書館のホームページでサービスされます。

資料整理の流れは、次のとおりです。オンライン資料流通業者及び提供機関から、タイトル、著者名、発行元、発行年度、抄録、目次、URLなどが収録された基礎メタデータと原本ファイルを受け入れます。受け入れた基礎メタデータと原本ファイルはデジタル蔵書管理システムに登録され、登録された基礎メタデータはMODS 3.5を適用して修正・補完されます。韓国十進分類法（KDC）6版による分類記号の入力、国立中央図書館件名標目表による件名の入力、国立中央図書館典拠データを活用した典拠コントロールなどの作業を行います。

このように構築されたメタデータは、点検作業による点検・修正（全数点検、プロファイリング）作業を経て、メタデータと原本ファイルの照合、URL、原本ファイル、統合ビューア点検などの連動点検が行われます。点検・修正及び連動点検などの作業が終わると、品質管理チームで納品物量の10%について品質点検を行います。品質点検の結果、0.01%以上の誤謬が発見されると業者に全量を戻して再修正を行い、異常がない場合にのみ国立中央図書館に納品されます。納品された資料は、デジタル情報利用課に引き継がれた後、国立中央図書館のホームページを通じてサービスされます。

国立中央図書館におけるオンライン資料メタデータ構築について、特に強調したいのは、オンライン・オフライン資料の統合検索のためにメタデータを連携する、ということです。このために、オンライン資料のメタデータ構築の際に、同一内容で他媒体の資料（オフライン資料、例：単行本、音盤など）が国立中央図書館の蔵書として存在した場合、媒体制御番号を入力し、ホームページで相互に連携検索ができるようにしています。

### 4) 2014～2015年度に進められた主要資料の整理

#### 4-1. (社) 韓国音盤産業協会の音楽ファイルの収集及び整理

国立中央図書館は、音楽関連資料の体系的な収集・保存・利用のため、2014年8月に(社)韓国音盤産業協会と資料共有の業務協約を締結し、音楽資料の収集・整理に力を注いでいます。(社)韓国音盤産業協会は、音楽著作権信託業務を主な業務とする音盤製作者代表団体で、2014年11月に、約70万件の韓国大衆音楽をはじめとする音源ファイルと基礎メタデータを寄贈しました。このうち347,557件はmp3ファイル、残りの約35万件はwav

ファイルです。mp3 ファイルは、国立中央図書館のホームページを通じてストリーミングサービスを行っています。

協会から提供されたメタデータは MODS にマッピングし、デジタル蔵書管理システムに登録しました。(社) 韓国音盤産業協会のメタデータは音源名を元に作成されており、製作社、製作年度、著作者など MODS の基本的な要素の値が抜け落ちている場合が少なくなく、完全なデータとは言い難い点があります。しかし、大量の音源ファイルを迅速に同時サービスするためには、これが最良の整理方法でした。

2015 年からは、納本代行事業を通じて音楽資料を収集・整理しています。音源名、製作社、音盤名、歌手名、発行日などの基礎メタデータと音楽ファイル、ジャケット画像など原本ファイルの納本を受け、前年度に寄贈された音源資料よりもはるかに充実したメタデータを構築して、デジタル蔵書管理システムに登録しサービスを行っています。特に、オンライン・オフライン統合検索サービスのため、音盤、楽譜資料などオフライン資料との連携に力を注いでいます。2015 年 7 月現在、350,685 件の音楽ファイルが整理され、国立中央図書館のホームページで提供されています。

#### 4-2. SBS 放送映像資料の収集及び整理

国立中央図書館は、放送局が制作した放送映像資料を収集して、国家文化遺産を長期保存し安定的なサービスを提供するため、2015 年 3 月に SBS (Seoul Broadcasting System: 地上波 TV 及びラジオを放送する民間商業放送) と覚書を締結して、放送映像資料を収集・保存する予定です。

収集する資料は、ビデオテープ形態の放送資料 13 万点、撮影原本 17 万点、デジタルファイルの放送資料 12 万点、撮影原本 4~5 万点で、それぞれ 50TB、8.6PB です。新規に製作されるビデオテープ及びデジタルファイルは 2 年ごとに寄贈を受け、撮影原本の場合は、事前に廃棄資料及び未公表資料を選別してから寄贈を受ける予定です。

提供されるデジタルファイルのメタデータ項目は、プログラム名、サブタイトル、回次、放送日 (撮影日)、長さ、録音方式、司会者、出演者、あらすじ、画面比などです。放送局が要請している自館の請求記号のような必須項目を維持したまま、提供されたメタデータと MODS をマッピングし、デジタル蔵書管理システムに原本ファイルとともに一括インポートして登録する予定です。

SBS 放送映像資料については、今年の下半期以降に入手する予定です。まだ正確な数量の把握は難しいため、<2015 年オンライン資料の整理目標量>には含まれていません。

#### 4-3. 韓国研究財団の学術情報 DB の収集及び整理

国立中央図書館は、学術情報の共同利用及び協力体制構築のために、韓国研究財団と 2015 年 4 月に業務協約を結び、韓国学術誌引用索引 110 万件、研究者人名情報 DB、研究成果物など、韓国研究財団の学術 DB 2,175,000 件を活用することになりました。これにより寄贈された学術誌の原文は、重複調査を行い、既に購読中の電子ジャーナルとは別途 MODS に変換しインポートしてサービスを行います。また、韓国研究財団の研究者人名情報 DB の

提供を受けて、国立中央図書館における著作者人名典拠の構築に活用します。

韓国研究財団の研究者情報は、研究者の学術及び研究開発活動を支援すべく管理されている情報です。7月29日に、まずは研究者が情報提供に同意した4万件余りの研究者人名情報DBが、Excelファイルで国立中央図書館に提供されました。KORMARC—典拠統制用への変換マッピング表を、研究者の氏名、研究分野などの項目別に作成しました。これを典拠レコードサーバーの臨時ディレクトリに保存した後、実際の典拠レコード構築への活用を進めています。

また、ホームページでの資料検索において「関連著者検索」サービスを提供し、韓国研究財団に研究者の新規著書・翻訳書情報を提供することによって、研究者の研究実績を迅速かつ正確に管理できるよう支援することにしました。また、国立中央図書館の記事索引DB92万件を韓国研究財団に提供し、両機関が相互協力的な学術情報交流をすることになりました。

#### 4. オフライン資料の書誌標準化の現状

##### 1) RDA 韓国語翻訳

多様な媒体とタイプの情報資源が出版され、世界的に目録動向が変化している状況に、能動的に対処するための標準指針が必要である、ということが提起されています。そのため、ネットワーク環境におけるあらゆるタイプの資源を効率的にコントロールし相互運用できる目録規則 [RDA \(Resource Description and Access\)](#) についての研究が、2014年に行われました。

研究課題の一つとして、RDA (2014年改訂版) 全文をハングル版に翻訳し、今後のRDA標準内容の変化を継続的に反映して、国際的に共有できるようにしました。そして、RDAハングル版を、国内における適用の妥当性について検討するための基礎資料として活用することにし、研究結果を基に2015年から館内の洋書の目録記述指針を整備して活用しています。また、韓国図書館協会では、今後RDAを基盤とする新しい韓国目録規則の標準開発を計画しており、そのためにも活用する予定です。

##### 2) 韓国文献自動化目録フォーマット—統合書誌用の改訂

2014年、図書館界の多様な変化と目録関連分野の国際的な動きを反映して、韓国文献自動化目録フォーマット (KORMARC) —統合書誌用を改訂し2015年2月から国立中央図書館のホームページで頒布しています。

目録原則と規則の基礎となる新たな概念モデルFRBRに基づいてRDAが開発されたことにより、既存のMARCにこれを反映する必要が生じました。そこで、既存の韓国目録規則KCRのみならず、国際的な目録規則であるRDAを適用したKORMARC—統合書誌用の改訂版を刊行して、書誌データの世界的な相互運用の基盤を整備しました。

##### 3) 分類法及び目録規則の変更・適用

2015年から、全国書誌データの作成において新たな発展を図っています。国内外の動向を反映して、分類法と目録記述規則を変更しました。国内資料は韓国十進分類法(KDC)5版から6版へ、外国資料はデューイ十進分類法(DDC)21版から23版に変更し、洋書の目録記述規則を上述のとおりAACR2からRDAへ変更して適用しています。

#### 4) バーチャル国際典拠ファイル (VIAF、Virtual International Authority File) への参加

国立中央図書館は、これまで構築してきた個人名典拠ファイルに基づいて、[バーチャル国際典拠ファイル \(VIAF\)](#) への参加を決定しました。参加申請の後、その資格要件が満たされてすぐに VIAF 側の承認を得て、協議の末 2015 年 4 月に参加協約を締結しました。現在はデータ送付のため詳細を協議しており、まもなく VIAF のウェブページで国立中央図書館が提供した個人名を確認できる見込みです[4]。

今回の VIAF への参加を通じて、国立中央図書館で構築する個人名典拠ファイルを世界中の図書館及び関連機関と共有し、全国書誌作成機関として典拠フォーマットの国家的・言語的な多様性に対する世界的なニーズに応えていきます。

#### 5. おわりに

国立中央図書館の本格的なオンライン資料整理事業は、6 年目に入っています。

2009 年のデジタル図書館開館によりオンライン資料サービスが拡大し、2009 年の図書館法改正により資料収集の大きな進展がありました。このような流れから、2010 年には多様な資料タイプを管理できるメタデータフォーマットとして MODS 3.0 を採択し、デジタル蔵書管理システムを運用してきました。2014 年 12 月の時点で、36 万件余りのオンライン資料を整理し、サービスしています。

2014 年からオンライン・オフライン資料の収集と整理が統合され、整理担当部署が変わるという変化がありました。国立中央図書館で使用する記述標準メタデータ MODS は、国内の図書館で使用しているところが少ないため、データの互換性に物足りない点があります。それでも、多くの図書館で使用されている MARC と自動変換できるようにしたり、ファイルと一緒に提供される基礎メタデータを MODS に自動的にマッピングし、多くの資料を一括して整理できるようにしたりするなど、立体的な運営に取り組んでいます。

国内に多様な形態であふれるオンライン資料を、機関間の業務協議はもちろん、さまざまな形式を通じて網羅的に収集し、経済的かつ効率的に整理して高品質のメタデータを提供します。また、オンライン資料だけでなく、伝統的な図書館資料であるオフライン資料についても変わることなく、高品質の全国書誌情報を構築して標準化された図書館目録を提供し、全国書誌作成機関として目録作成と書誌モデルに関する国際的な変化に対応するため、持続的に努力して参ります。

<参考資料>

<オンライン資料整理の現状>

(2014年12月31日現在/単位:件)

類型 期間(年)	電子 ブック	音声 音響	映像	イメージ	寄贈	電子 ジャーナル	原文 構築	ウェブ サイト	ウェブ ページ	合計
～2010	30,410	604	618	43,480	-	617,168	402,060	21,055	246,627	1,362,022
2011	6,329	700	-	37,068	-	465,302	20,533	4,138	179,349	713,419
2012	30,778	-	458	-	134	339,561	10,861	15,220	65,284	462,296
2013	12,000	1,200	800	10,250	101,400	121,786	10,550	20,134	83,000	361,120
2014	9,004	348,181	519	-	23,338	86,967	12,112	38,271	191,491	709,883
合計	88,521	350,685	2,395	90,798	124,872	1,630,784	456,116	98,818	765,751	3,608,740

<2015年のオンライン資料の整理目標量>

(単位:件)

資料の 類型	商業用オンライン資料				寄贈			公開された オンライン資料		原文 構築資料	合計
	電子 ブック	オーデ ィオブ ック	音楽	映像	イメ ージ	学位 論文	政府 刊行物	ウェブ サイト	ウェブ ページ		
数量	55,611	600	21,000	3,500	30,000	18,200	3,686	50,000	100,000	40,000	322,597

조재학 (趙 宰鶴)

(ちょ じえはく 韓国国立中央図書館 資料管理部 国家書誌課)

(訳: 国立国会図書館)

【業務交流を振り返って】

2015年は韓国国立中央図書館の開館70周年の節目の年でした。さらに同年5月には、韓国の図書館で初めて

蔵書数が1,000万冊を突破しました。これは、国立図書館としては世界で15番目とのこと。筆者が訪問した際、図書館全体が活気に満ちており、職員の皆さんからは、新しい取組みを積極的に進めていこうという姿勢が感じられました。

当館も、「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 \(2013\)](#)」(PDF: 594KB)に基づき「資料と電子情報の一元的取扱い」の実現に向けて取り組んでいるさなかであり、趙さんの報告の中で共有できる課題がいくつも見られました。特に、データの信頼性の担保とコスト削減のバランスよい実現方法を模索している点は、同じ全国書誌作成機関として、書誌データを正確かつ迅速に提供する役割を担う当館における課題と共通していると感じました。

[日本側の報告「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の現況と今後—『新展開2013』に基づく取組みから」](#)(PDF: 316KB)に対しても、韓国側から多くの質問が寄せられ、活発な意見交換の場となりました。典拠データの担当者からは「日常業務において、[Web NDL Authorities](#)のサービスをよく参考にしている」という声を聞くこともでき、当館の取組みに対し、日頃から強い関心を持ってくださっていることを実感しました。そして、当館のサービスを他の国立図書館が利用している様子を目の当りにし、日本の国立図書館として、世界中の利用者を常に意識した図書館サービスを提供していく責任の重さを改めて感じました。

韓国国立中央図書館では、当館と同様、書誌データや典拠データのLinked Open Dataも提供しています[5]。VIAFを通じた典拠データのリンク等、さまざまな形で双方のデータがリンクされることで、新しい国際的なサービスが生まれる可能性が広がります。今後も、データとデータのつながりだけでなく、今回の業務交流のような職員同士の人と人のつながりも大切にしながら、課題を共有し、ときに協力して解決することで、相互の書誌情報提供サービスを向上しあえる関係を築いていければと思います。

柴田 洋子

(しばた ようこ 収集・書誌調整課)

[1]「国家書誌」の原語「국가서지」は、日本語では「全国書誌」に当たりますが、組織名の表記は下記ページにあわせています。趙さんの報告の中に出てくるその他の組織名（「連続刊行物」は、日本語では「逐次刊行物」に相当等）も同様です。

韓国国立中央図書館. 組織図.

<http://www.nl.go.kr/japanese/c1/page3.jsp>, (参照 2015-12-25).

[2]趙さんの報告では、「オフライン資料」が従来の紙媒体の図書や雑誌、音楽映像資料等の資料に、「オンライン資料」が電子ブックや電子ジャーナル、ウェブサイト等の電子情報に当たります。

[3]近年とりあげられた書誌データに関するテーマは、第15回（2012年日本開催）の「書誌に関する国立図書館の活動と今後の展開」、第16回（2013年韓国開催）の「オンライン資料の収集・整理・保存」があります。そのうち、第15回の韓国側の報告については、本誌2012年4号（通号23号）でもご紹介しました。

収集・書誌調整課. 日韓業務交流報告「国立中央図書館の人名典拠コントロールの現況及び課題」.

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_4059584\\_po\\_2012\\_4.pdf?contentNo=1#page=2](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_4059584_po_2012_4.pdf?contentNo=1#page=2), (参照 2015-12-25).

[4]筆者注：2015年12月に公開されました。

VIAFの村上春樹の典拠レコード例。韓国国立中央図書館の典拠データ「무라카미 하루키 1949-」も含まれていません。

<http://viaf.org/viaf/108238901>, (参照 2015-12-25).

[5]書誌データと典拠データの合計1,024万件(2015年8月現在)が、下記のページ(韓国語のみ)で公開されています。

국립중앙도서관. LINKED OPEN DATA.

<http://lod.nl.go.kr/home/>, (参照 2015-12-25).

## 世界の RDA の取組みのいま(6)―トルコ

### 【はじめに】

本記事では、トルコにおける目録規則の動向と RDA 導入に向けた図書館界の取組みについて紹介します[1]。

かつて、公用語であるトルコ語を表記するのにアラビア文字を使用していたトルコは、西洋化改革を進める過程でラテン文字(ローマ字)へと文字改革を行ってきました。

図書館運営においても、西洋諸国の影響を受けて近代的なサービスが発展してきましたが、図書館間では目録規則が依然として統一されていないという問題を抱えています。図書館員や図書館情報学研究者は、先進国からやや遅れつつも書誌ユーティリティや総合目録が整備されつつあるトルコにとって、RDA の導入が国内での書誌コントロールを実現するための絶好の機会になると考えました。そこで、彼らによって RDA のワーキンググループが立ち上がりましたが、現在のところ、検討段階にとどまっているようです。

### 【トルコにおける目録規則の沿革と現状】

トルコでは伝統的にアラビア文字文化が繁栄してきましたが、上述のとおり、現在はトルコ語の表記に、ラテン文字を使用しています。ラテン文字への切り替えは徹底されており、アラビア文字で書かれたアラビア語、ペルシア語、オスマントルコ語の古典籍の書誌さえ、ラテン文字に置き換えて記述するのが一般的です。このため、英米の目録規則との親和性は高いと考えられます。

トルコにおける目録規則の沿革を振り返ってみると、1928年の文字改革によりアラビア文字の使用が廃止された後、1941年に、トルコにおける近代的図書館目録の父、フェフミ・カラタイ(Fehmi Karatay)によって最初のトルコ語で書かれた目録規則が公表されました[2]。その後、1957年にはトルコ図書館員協会、1961年には国民教育省図書館総局(現在の文化観光省図書館・出版総局)によってトルコ語の目録規則が次々に発表され、同省傘下の国立図書館や公共図書館ではこれらの目録規則が使用されるようになりました。一方、国民教育省の所管外である大学図書館では、英米目録規則が1967年の第1版から使われ始めます。1978年に英米目録規則第2版(AACR2)が制定されると、文化観光省傘下の国立図書館と公共図書館も遅れてこれを採用する検討を始め、トルコにおいて目録規則の AACR2 への全面的な切り替えが行われたのはようやく1980年代になってからのことです。

ところが、AACR2 の適用にあたって、トルコ図書館員協会や文化観光省(図書館・出版総局)は規則の翻訳や基準の制定を行わず、個人レベルでいくつかの解説書が執筆されるに留まります。その結果、AACR2 のどの改訂版を適用するのか、英語版とトルコ語翻訳版のどちらを使用するのか、という点について、高等教育評議会所管の大学図書館から文化観光省所管の国立図書館・公共図書館、そして国民教育省所管の学校図書館の間の共通の基準は設けられませんでした[3]。

こうして、トルコの図書館は各館ごとに適用する目録の細則が異なり、書誌コントロールが困難という問題を抱えることになりました。近年はトルコの図書館も、国際的な書誌ユーティリティである OCLC や、トルコ国内で構築が進められている全国総合目録(TO-KAT : Ulusal Toplu Katalog) [4]などに参加して MARC データの流通を行っていますが、目録規則の不統一が書誌コントロールの実務面で問題となっています。

### 【RDA ワーキンググループとその活動】

2000年代に急速に進んだデジタル環境の変化は、トルコにとっても例外ではありませんでした[5]。2010年にRDAが公開され、英語圏の図書館で導入に向けた準備が始まると、トルコの図書館関係者の間でも、新しい情報環境への適応、そして現状の目録規則をめぐる問題を一举に解決させることを目的として、RDAの導入に向けた検討が始まりました[6]。

2012年6月、大学図書館や研究機関図書館の目録担当者が集まって開かれたRDAに関するワークショップにおいて、「RDA トルコ」ワーキンググループ(RDA Türkiye Çalışma Grubu)の設立が決定されました。このワーキンググループでは、RDAに関係するトルコ語の用語の整備、トルコ語による件名・著者名典拠リスト作成の検討、目録作成業務に従事する図書館員の意識向上に向けたトレーニングの実施と研修ドキュメントのドラフト作成を行うことになり、図書館員や図書館情報学研究者から構成される四つのサブグループ(用語整備、著者名典拠、件名典拠、技術検証)が立ち上げられました。

ワーキンググループは2013年3月から4月にかけて、トルコの大都市であるアンカラ、イスタンブール、イズミルにおいてRDAに関係するカンファレンスを立て続けに開催し、国内図書館員に対する広報活動を展開しました。これに加えて、次に述べる意識調査を行い、トルコの図書館員のRDAに関する認識と現状を明らかにして、RDA導入をめぐる問題の把握に努めています。

### 【RDAに関する図書館員の意識調査】

「RDA トルコ」ワーキンググループに参加する3人の研究者が2014年に実施した意識調査は、トルコの学術図書館(大学図書館、研究機関図書館等)の目録部門に勤務する図書館員のRDAに関する認知度、理解度、期待度を明らかにすることを目的としていました[7]。調査は、ウェブベースのインタビューフォームにより行われました。これを学術図書館のウェブサイトに掲載されている目録担当者のメールアドレスに送信したところ、全部で76件の回答が得られました。

調査では学術図書館の目録業務環境に関するさまざまな質問項目が設けられていましたが、ここではRDAに関する部分のみを紹介します。

まず、RDAおよび関連する原則や概念モデルに関する理解度です。図1のとおり、学術図書館の目録担当者75人中、約77%(58人)がRDAの概念について理解できていると回答しており、約11%(8人)はとてもよく理解していると回答しています。一方、ICP(国際目録原則覚書)を始め、RDAと関連の深い原則や概念モデル等についてはRDAほど理解が進んでいないことが図1から読み取れます。

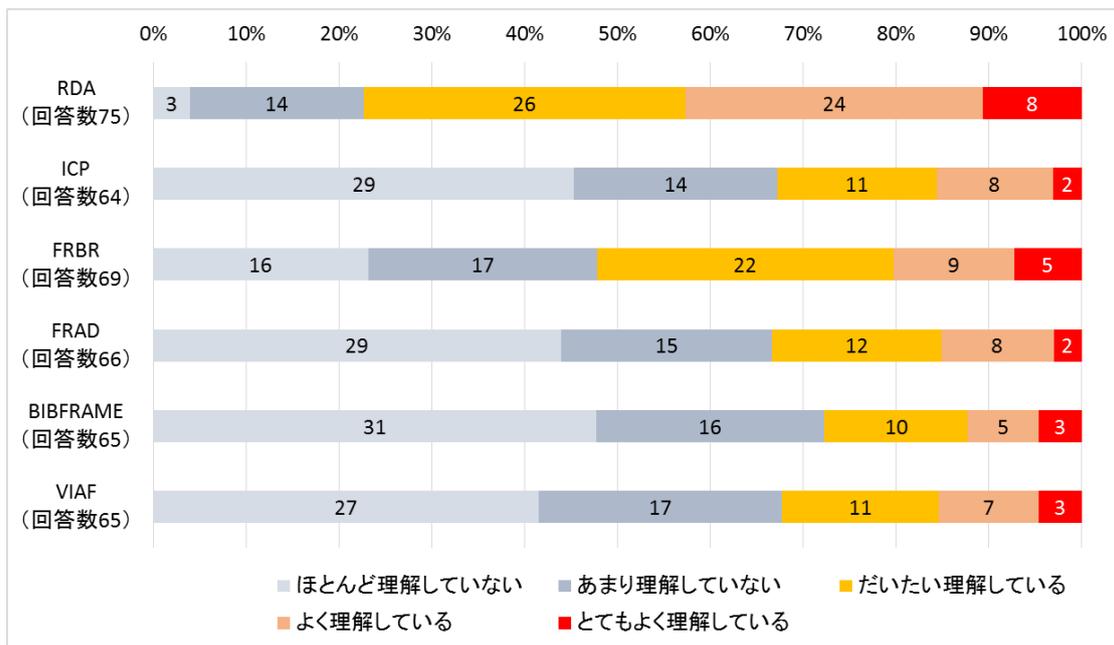


図1 RDA および関連する原則や概念モデルの理解度

図2はRDAが制定された意義と、RDAの使用に関する理解度についての質問の回答です。AACR2の改訂に代えてRDAが制定された理由について、有効回答者74人中、約61%(45人)がとてもよく理解している、またはよく理解していると回答していますが、約16%(12人)の回答者はあまり理解していない、またはほとんど理解していないとしています。RDAの使用に関して、エレメントセットと語彙については、いずれも過半数の回答者があまり理解していない、またはほとんど理解していないと回答しており、RDAの概念と意義自体は浸透しているのに比べて、実務面では導入に不安があることも明らかになりました。

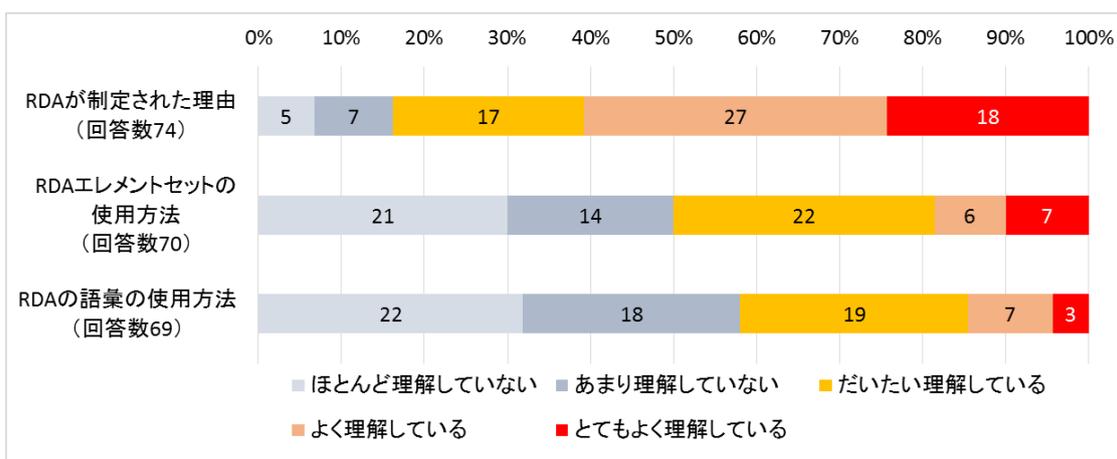


図2 RDAが制定された意義とRDAの使用に関する理解度

図には含まれていませんが、回答者の75%がRDAのトルコ語翻訳を希望する一方、翻訳は必要ないとする回答も15%ほどありました。残る1割の回答者は、RDAの翻訳に対して特に意見はないと答えています。

図3はRDAと関連するトピックについての研修ニーズに関する調査結果です。質問として用意された8点のトピックのすべてにおいて、過半数の回答者が非常に強く、または強く研修を希望していることが明らかになりました。ほかの質問項目と比べると無回答数が特に少なく、トルコの学術図書館の目録担当者がRDAに関するさまざまな研修に強い要望を抱いていることがうかがえます。

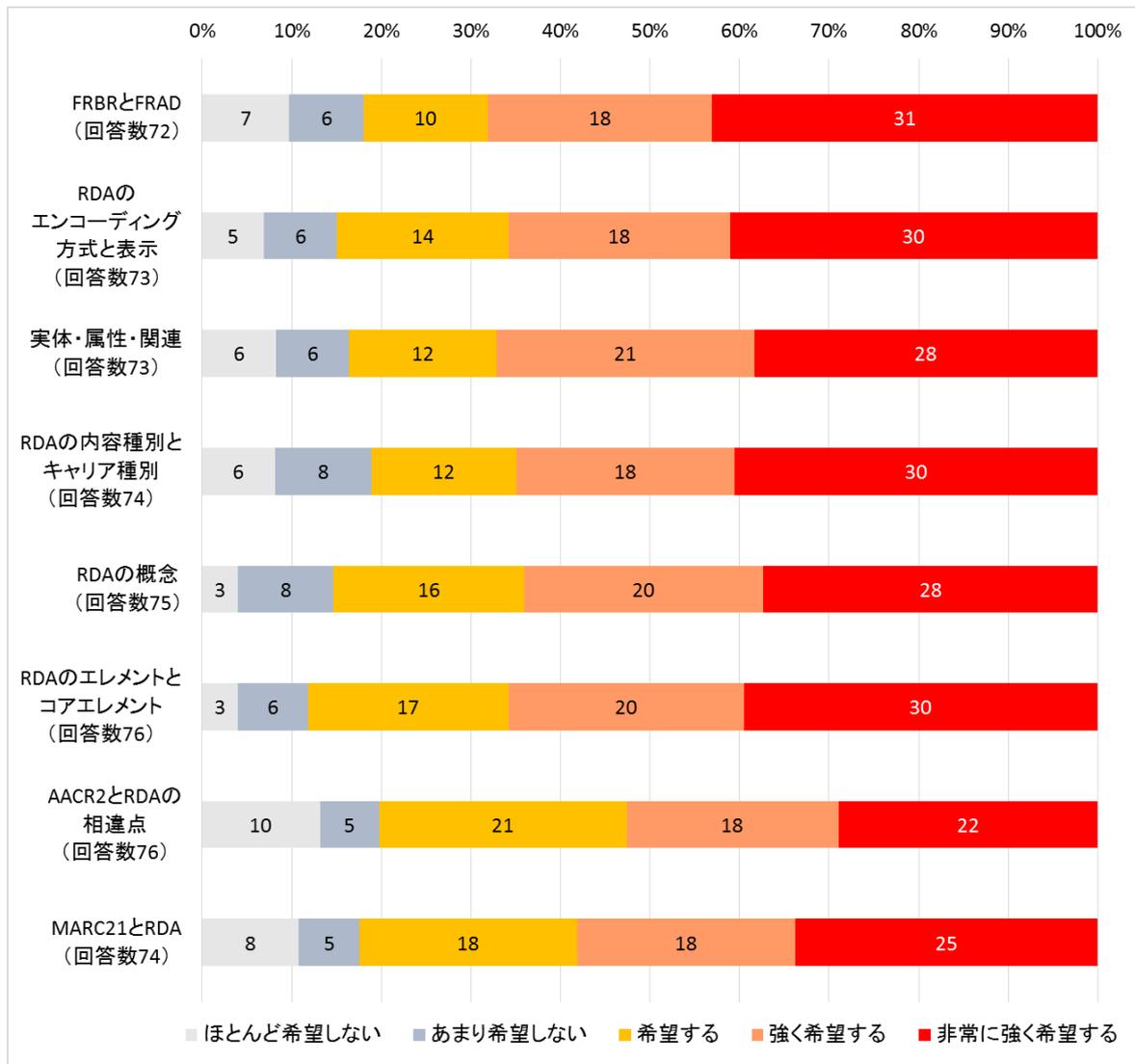


図3 RDAと関連するトピックについての研修ニーズ

このほか、調査に対する回答の中で、RDAへの移行の障壁となる要素として、RDAに対応できる統合図書館システムが導入されていないなどの技術的問題のほか、人的資源や時間の配分が難しいことなどが挙げられています。RDAの導入には、図書館員の理解度と習熟度以外の要素も障害となっていると思われます。

**【おわりに】**

これまで述べてきたように、トルコではRDAの導入に対する意欲が図書館員や図書館情報学研究者の間に見ら

れるものの、導入に踏み切るにはさまざまな障害が残っており、適用への具体的な動きは、残念ながら緩慢に見えます。筆者が目にした範囲では、2016年初めの時点では RDA 適用のスケジュールの発表は確認できませんし、トルコ国立図書館をはじめとする国内のほとんどの図書館は AACR2 の適用を続けています。

筆者は、トルコの図書館に関する最新情報を把握するのに、トルコ語のウェブサイト「[情報・記録管理ニュースポータル](#)」[8]をチェックするようにしています。有志運営のこのブログは、当館の「[カレントアウェアネス・ポータル](#)」のようにトルコにおける図書館・アーカイブズ関係の最新情報を発信してくれる便利なサイトなのですが、タグ「RDA」がついた記事は2014年が最後で、残念ながらしばらくの間、最新情報を目にしていません。

意欲的な目標をもって立ち上げられた「[RDA トルコ](#)」ワーキンググループのウェブサイト[9]も、2012年の開設以来ほとんど更新されておらず、配信された RSS はこの年の12月が最後です。トップページの右上には SNS(Google+, Facebook, Twitter)のアイコンが置かれていますが、リンク先となるべきアカウントやコミュニティが作成された様子もありません。トルコの図書館専門職団体であるトルコ図書館員協会と大学・研究図書館員協会の機関誌(『トルコの図書館(Türk Kütüphaneciliği)』、『情報世界(Bilgi Dünyası)』)の過去3年分のバックナンバーを見ても、「RDA トルコ」ワーキンググループの中心人物で、RDA 開発合同運営委員会(Joint Steering Committee for Development of RDA : JSC) [10]のパンフレットのトルコ語訳[11]を行ったアンカラ大学情報・記録管理学科講師ネヴザット・オゼル氏(Nevzat Özel)の自由投稿論文が2015年に1本掲載されたのみです[12]。

このように、RDA についてほとんど最新の動きが聞こえてこないトルコですが、意識調査で明らかになったように、現場の図書館員は RDA に高い関心を示しており、いずれは RDA 導入に向かっていくものと思われます。

林 瞬介

(はやし しゅんすけ 調査及び立法考査局 議会官庁資料課)

[1]本記事の執筆にあたっては、おもに下記の論文を参照しました。

Atilgan, Doğan et al. Awareness, Perceptions, and Expectations of Academic Librarians in Turkey about Resources Description and Access (RDA). *Cataloging & Classification Quarterly*. 2014, 52(6/7), p. 660-676. doi:10.1080/01639374.2014.945023, (参照 2016-01-29).

下記の URL に要旨が掲載されています。

<http://catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2016-01-29).

[2]Karatay, H. Fehmi. *Alfabetik Katalog Kaideleri*. İstanbul, Rıza Koşkun Matbaası, 1941, 61 p.

[3]トルコの図書館の館種ごとの概況については下記の文献を参照してください。

林瞬介. トルコの図書館. *アジア情報室通報*. 2011, 9(1), p. 2-7,

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin9-1-1.php>, (参照 2016-01-29).

[4]Ulusal Toplu Katalog. <http://www.toplukatalog.gov.tr/>, (参照 2016-01-29).

トルコ全国総合目録についての詳細は[5]の文献を参照してください。

[5]トルコの図書館をめぐる最近の状況については下記の文献を参照してください。

林瞬介. トルコの科学技術政策と学術情報流通環境. *情報の科学と技術*. 2016, 66(1), p. 20-25.

下記の URL に要旨が掲載されています。

<http://www.infosta.or.jp/journals/201601-ja>, (参照 2016-01-29).

- [6]トルコにおける RDA の取り組み状況については、[1]の論文のほか、下記のトルコ語論文を参照しました。  
Özel, Nevzat. Bilginin Düzenlenmesine Yönelik Yeni Bir Standart : Resource Description and Access (RDA). Bilgi Dünyası. 2015, 16(1), p. 23-44, <http://bd.org.tr/index.php/bd/article/view/473>, (参照 2016-01-29).
- [7]調査結果は [1]の論文参照。本記事の以下の図表は同論文をもとに筆者が作成しました。
- [8]Bilgi ve Belge Yönetimi (BBY) Haber Portalı. <http://www.bbyhaber.com/bby/>, (参照 2016-01-29).
- [9]RDA Türkiye. <http://www.rdaturkiye.org/>, (参照 2016-01-29).
- [10]JSC は、2015 年 11 月、RDA 運営委員会 (RDA Steering Committee : RSC) に名称が変更されました。  
RDA Governance Review Takes First Step in Implementation (RSC, 2015/11/7) ,  
<http://www.rda-rsc.org/RDAgovernancefirststep>, (参照 2016-01-29).
- [11]RDA : Kaynak Tanımlama & Erişim. <http://www.rda-jsc.org/docs/rdabrochure-turkish.pdf>, (参照 2016-01-29).
- [12][6]参照。

## 世界の RDA の取組みのいま(7)ーメキシコ

### 【はじめに】

メキシコでは、メキシコ国立自治大学 ([Universidad Nacional Autónoma de México : UNAM](#)) が、図書館部門 ([Dirección General de Bibliotecas : DGB](#)) を通じ、SIBIUNAM という図書館情報システムを管理運営しています。この SIBIUNAM には高校、大学などの教育機関や研究機関等、約 130 の図書館がデータを提供しており、資料群ごとに、図書 ([LIBRUNAM](#))、雑誌 ([SERIUNAM](#))、地図 ([MAPAMEX](#))、学位論文 ([TESIUNAM](#)) などいくつかのデータベースに分かれています。図書のデータベースである LIBRUNAM には、150 万件以上の書誌レコードと、7 万 3 千件以上の典拠レコード (件名典拠 2 万 2 千件、個人名・団体名典拠 5 万 1 千件) が収録されています。

DGB と LIBRUNAM 参加館は、従来、英米目録規則第 2 版 (Anglo-American Cataloguing Rules, second edition : AACR2) に沿って書誌・典拠レコードを作成していました。2008 年に AACR2 の後継の国際的な目録規則 RDA (Resource Description and Access) のドラフトが公開されました。DGB では、2009 年から RDA のオンライン版である [RDA Toolkit](#) の試行版を用いて、RDA の導入に向けた分析を開始しました。2010 年には [RDA Toolkit](#) が正式に公開され、DGB でも引き続き適用方針の検討を行いました。そして、LIBRUNAM に収録済みの書誌・典拠レコードを RDA に沿った形に変換し、新規に登録するレコードは RDA に沿って作成する方向で取組みを始めました。

本稿では、DGB の取組みについてご紹介します[1]。

### 【RDA 適用にあたっての方針】

DGB は書誌・典拠レコードに RDA を適用するにあたって、下記の方針を採りました。

#### ・ハイブリッド・レコードの採用

DGB は、新たに作成する書誌・典拠レコードは、RDA に従うことにしました。また、AACR2 で作成された既存の書誌・典拠レコードについては、RDA で規定された新たなエレメントを追加する等、AACR2 と RDA によるエレメントが併存するハイブリッド・レコードの形を採りました。そのため、LIBRUNAM は、ハイブリッド・レコードと RDA で作成したレコードで構成されることになりました。

#### ・コア・エレメント

RDA には、コア・エレメントという必須項目 (たとえば、本タイトル等) が定められており、これらの項目は必ず記録することになっています。それ以上の情報を記録するかどうかについては、目録作成機関の個別指針やカタログラーに任されています。DGB は、米国議会図書館 (LC) が採用しているコア・エレメント[2]等を参考に、新たな書誌・典拠レコードに適用するものを選定しました。そして、並列タイトルやタイトル関連情報、異形タイトルなど、RDA ではコア・エレメントと指定されていないものもコア・エレメントとして採用しました。

また、下記のエレメントに対しては書誌・典拠レコードを新たに作成する際に個別の方針を定めました。

## ・責任表示

責任表示については、AACR2 では、同一の役割の者が四人以上いる場合には最初の一人だけを記録してその他は省略する、という規則がありました。RDA では原則として、情報源にあるがままに転記しますが、最初の責任表示のみがコア・エレメントになります。そして、AACR2 と同様の省略方法は、RDA では任意省略となり、目録作成機関やカタログガーによって記録の方法を選択できるようになりました。LIBRUNAM では、当初、この任意省略を適用した書誌レコードの作成を試行しましたが、責任表示については省略せずにすべて転記し、そのすべてに対してアクセス・ポイントを作成することを決めました。

## ・関連指示子の使用

RDA では、資料と資料に結びつく個人、家族、団体、あるいは資料どうしや、個人と団体の間等の「関連」を重視します。そして、その関連性を明示するために、関連指示子を記録します。LIBRUNAM では新たに作成する典拠レコードのアクセス・ポイントにおいては、個人、家族、団体の間の関連を示す関連指示子 (miembro (member)、sucesora (successor) など) を付与することにしました。

## 【変換作業】

変換作業は、Aleph という図書館システムによる自動変換に加えて、必要に応じて手作業でも行われました。この変換プロセスは、日常の目録作業やオンライン検索に影響が出ないように実施されました。

以下に、書誌・典拠レコードの変換内容を具体的に紹介します。

## ・アクセス・ポイント

アクセス・ポイントに関しては、AACR2 を適用して作成された書誌・典拠レコードに、RDA で規定された新たなエレメントを追加するとともに、略語等が使用されているアクセス・ポイントを可能な限り修正し、データの更新を行いました。また、典拠レコードの更新作業では、AACR2 の規則で作成されたアクセス・ポイントは、従来の参照形にあたる異形アクセス・ポイントとして残すことにしました。

## ・略語の置換

RDA では、情報源に表示されている略語以外は使用せず、表示されているとおりに転記することが原則となっています。典拠レコードの場合、AACR2 で使用していた生没年等に関する各種略語は修正し(例：ca. → aproximadamente (approximately)) 【表 1 (1)】、元の形は異形アクセス・ポイントとして記録しました 【表 1 (4)】。書誌レコードの場合、本タイトルにおけるラテン語の副詞[sic]や略語の[i. e.]は廃止し、資料に表示されるタイトルをそのまま記録しました。そのため、タイトルに誤記や誤植があってもそのまま記録されます。代表的な例として、以下のような修正を施しました。

例) 94 p. → 94 páginas (pages) 【表 2 (5)】

例) [S. l.] → [lugar de publicación no identificado] ([place of publication not identified])  
【表 2 (4)】

例) [s.n.]→[editor no identificado] ([publisher not identified])

例) [et al.]→[y otros] ([and others])

・新たなエレメントの導入

RDAを適用したデータに変換するにあたり、いくつかの新たなエレメントを各レコードに追加することになりました。典拠レコードでは、性別や職業、活動分野などの新たなエレメントを手作業で追記しました【表1(2)、(3)】。書誌レコードにおいては、資料の内容と形式を整理し、内容種別、メディア種別、キャリア種別の三つのフィールドを追加しました【表2(6)、(7)、(8)】。

・関連指示子の使用

前述のとおり、新たに作成する典拠レコードには関連指示子を付与することにしましたが、AACR2で作成済みの書誌レコードについても、アクセス・ポイントに著者や、翻訳者等の作品における役割などを示す関連指示子(autor (author)、traductor (translator)など)を付与しました【表2(1)、(9)、(10)】。なお、AACR2を適用して作成された書誌レコードにおいて、個人標目の副出記入に記載されている省略形の役割表示は、RDAを適用し、完全形に修正しました(例:ed.→editor)。

・優先タイトルの使用

優先タイトルを記録することで、同一のタイトルを持つ複数の著作を識別したり、複数のタイトルで出版されている同一の著作について集合を作ったりすることができます。LIBRUNAMではおもに作品集や宗教作品、翻訳書などの書誌レコードに優先タイトルを記録しました。データの変換にあたって、AACR2ですでに統一タイトルとして記録されていた聖書などの宗教作品と、統一タイトルとして記録されていなかった翻訳書では作業に大きな違いがありました。聖書の場合、MARC21フォーマットの統一タイトルの130タグに記録された内容をRDAに沿って修正しました。翻訳書の場合、AACR2で作成された書誌レコードでは、MARC21フォーマットの一般注記の500タグに翻訳に関する情報を記録していたため、この500タグを持つデータを選別し、240タグに変更した上で、作品の原語のタイトルを追記しました【表2(2)】。また、008タグの言語に関する情報をもとに、翻訳書で使用されている言語についても240タグに追記しました【表2(3)】。また、翻訳書であることを示す指示子として、“traducción de”(translation of)の用語を使用したアクセス・ポイントも作成しました【表2(11)】。

表1 AACR2で作成された典拠レコードをRDAに従って変換した例(一部)[3]

タグ	内容	入力内容
100	個人名標目	\$a Catarina de San Juan, \$d aproximadamente (1) 1614-1688
370	関連する場所	\$a Delhi, India \$b Puebla, México (2)
375	性別	\$a mujer (3)
400	「を見よ」参照指示-個人名	\$w nnoa \$a Catarina de San Juan, \$d ca. 1614-1688 (4)

表2 AACR2 で作成された書誌レコードを RDA に従って変換した例（翻訳書）（一部）[4]

タグ	内容	入力内容
100	基本記入—個人著者標目	\$a Pincus, Lily, \$e autor (1)
240	統一タイトル	\$a Secrets in the family. (2) \$l Español (3)
245	タイトルと責任表示に関する事項	\$a Secretos en la familia / \$c Lily Pincus & Christopher Dare ; traducción Francisco Huneeus
250	版表示	\$a 2a. edición
264	出版・頒布等に関する事項*	\$a [Lugar de publicación no identificado] (4) : \$b Cuatro Vientos, \$c c1982
300	形態に関する事項	\$a 151 páginas (5)
336	内容種別	\$a texto \$2 rdacontent (6)
337	メディア種別	\$a sin medio \$2 rdamedia (7)
338	キャリア種別	\$a volumen \$2 rdacarrier (8)
700	副出記入—個人著者標目	\$a Dare, Christopher, \$e autor (9)
700	副出記入—個人著者標目	\$a Huneeus, Francisco, \$e traductor (10)
700	副出記入—個人著者標目	\$i Traducción de (11) : \$a Pincus, Lily. \$t Secrets in the family

※RDA を適用すると、出版年は[1982]、コピーライト年は©1982 と記録するのが正確な表記になりますが、元記事のデータの表記をそのまま採用しました。

AACR2 を適用した書誌・典拠レコードに、RDA を適用し更新したエレメント数は、略語の修正が約 212 万件、関連指示子に関する追加、修正が約 98 万件、新たなエレメントの追加が約 370 万件におよびました。これにより、LIBRUNAM では、RDA の適用を検討する際のポイントの一つであった、「書誌レコードの機能要件」

(Functional Requirements for Bibliographic Records : FRBR) [5]で掲げられている主要な利用者タスク（発見、識別、選択、入手）のサポートが実現されました。

## 【おわりに】

AACR2 を適用して作成されたレコードに RDA のエレメントを含めることは、DGB にとって大変な挑戦でしたが、UNAM ではラテンアメリカにおいて初めて、AACR2 と RDA のハイブリッド・レコードと RDA のみを適用したレコードを含んだ総合目録を作成することに成功しました。この経験によって、システムを利用することで、これらの適用作業が日々の整理業務やオンライン検索に影響を与えることなく短期間に実施できることがわかりました。この取組みを契機に、メキシコをはじめとするラテンアメリカの図書館による RDA 適用作業の促進が期待されています。

菅野 真由美  
(すがの まゆみ 外国資料課)

[1] Jorge Alberto Mejía, Carlos García, Ángeles Ramos, and Omar Hernández. Implementation of RDA to Bibliographic and Authority Records from the LIBRUNAM Catalog at the Universidad Nacional Autónoma de México. *Cataloging & Classification Quarterly*. 2014, 52 (6/7), p. 733-746, doi:10.1080/01639374.2014.930943, (参照 2016-01-20).

下記の URL に要旨が掲載されています。

<http://catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2016-01-20).

[2] 2016年1月現在、LCで採用しているコア・エレメントの最新の情報です。

[https://www.loc.gov/aba/rda/pdf/core\\_elements.pdf](https://www.loc.gov/aba/rda/pdf/core_elements.pdf), (参照 2016-01-20).

[3][1] Figure1 (p. 737) を基に筆者作成。

[4][1] Figure9 (p. 744) を基に筆者作成。

[5] 和中幹夫・古川肇・永田治樹訳. 書誌レコードの機能要件: IFLA 書誌レコード機能要件研究グループ最終報告 (IFLA 目録部会常任委員会承認).. 日本図書館協会, 2004, 121p,

<http://www.ifla.org/files/assets/cataloguing/frbr/frbr-ja.pdf>, (参照 2016-01-20).

## コラム:一生ケンメイ!(1)

### 主題細目「復興」「被災者支援」

#### 【はじめに】

今回から新連載「コラム:一生ケンメイ!」をお届けします。このコラムでは、なぜこの件名を新しく作ったのか、その検討作業の舞台裏や、書誌データ検索に役立つこんな件名ありますなど、「一生懸命」作っている「件名」について、さまざまなトピックを紹介していきます。

#### 【件名とは】

件名は、本のテーマを言葉で表したものです。個人名件名、団体名件名、統一タイトル件名、地名件名といった固有名件名と、一般的な用語からなる普通件名があります[1]。このうち普通件名を一覧にしたものを件名標目表と言い、国立国会図書館では「[国立国会図書館件名標目表 \(NDSLH\)](#)」を使っています [2]。和図書や地図の書誌データには、NDSLHの中から最も適した件名を付与し、その書誌データを件名から検索できるようにします [3]。

#### 【件名の新設】

世の中では、日々新しいテーマの図書が出版されます。既存の件名では表せなかったり、これまで同じ件名を付与していたテーマをさらに細分化して内容を特定させなくなった場合、新しい件名を作ります。これを件名の「新設」と呼んでいます [4]。

といっても、目録作業者が思いついた語を自由に件名として新設してしまうと、同じテーマを指す件名がいくつもできてしまったり、すぐに消えてしまうようなテーマを表す件名が乱立したり、明確な根拠のない語が件名として採用されるなどして、件名が検索語として役に立たなくなってしまいます。そこで、当館では、件名新設に関しては、以下のような手順を踏んで、1件1件慎重に作成しています。

目録作業者は、次の点を確認して、件名の新設を提案します。

- ・新設したい件名が参考図書類に掲載されている用語であること
- ・その語を件名として付与できる書誌データが5件以上あること
- ・その語の同義語、上位語や下位語、対応する分類記号など

そして、件名担当者数名が週に1回集まり、その提案の内容を検討します [5]。

#### 【細目とは】

件名はその資料のテーマをできるだけ特定して付けることが重要です。たとえば犬がテーマなら、「[動物](#)」でも「[哺乳類](#)」でもなく「[犬](#)」という件名を付与します。しかし、犬がテーマの図書はたくさんあり、「[犬](#)」という一つの単語では、内容を特定するのに限界があります。そんなとき、複数の語を結合して一つの件名にすれば、より内容を特定できるのです。たとえば「犬の病気」についての本であれば「[犬-疾患](#)」、「文学作品で描かれる犬」がテーマの本であれば「[犬-文学上](#)」、といった具合です [6]。先頭に来る語を主標目、後ろに

結合する語を細目と呼びます。「疾患」「文学上」のように内容を補う細目は「主題細目」といいます[7]。結合できる主標目の種類は、細目ごとに決めています[8]。

**【主題細目「復興」「被災者支援」】**

今回、「[復興](#)」「[被災者支援](#)」という二つの主題細目を新設しました。二つの単語をみて、すぐに思い浮かべられた方も多いかと思います。これらは、東日本大震災関連の資料を整理している際に必要と考え、新設したものです。

普通件名「[東日本大震災\(2011\)](#)」を新設したのは、震災から2か月後の2011年5月のことでした。その時点で、災害名を表す件名に結合できる細目は、すでにいくつか存在していました。たとえば、各地の被害状況の報告書等には「[東日本大震災\(2011\)--被害--〇〇](#)」(〇〇は地名。以下同様)、震災報道について書かれた資料には「[東日本大震災\(2011\)--報道](#)」などというように、一部のテーマについては特定性の高い件名を付与することができました。しかし、多くの東日本大震災関連の資料には「[東日本大震災\(2011\)](#)」が細目のないまま付与され、その数はその後の5年間で1000件以上にもなっていました。

特筆すべきは、震災からの復興に関する資料です。震災後、被災地の自治体等では復興計画がたてられ、各地から復興計画書が納本されました。それらには当初、どこの復興計画であるのかを表す「[災害復興--〇〇](#)」という件名を付与し、災害名を補うために「[東日本大震災\(2011\)](#)」を合わせて付与していました。しかし、年月が経つにつれ、復興の足取りの記録、さまざまな取組みの成功例や、困難な課題を指摘したものなど、復興をめぐる資料はますます多種多様になり、出版点数も増加してきました。このような趨勢を見て、「東日本大震災からの復興」という、より特定の概念を一つの件名で表したいと考え、主題細目「[復興](#)」を新設し、「[東日本大震災\(2011\)--復興--〇〇](#)」という形の件名を付与できるようにしたのです[9]。

(細目新設以前)

普通件名 [災害復興 -- 岩手県 -- 陸前高田市](#)

普通件名 [東日本大震災\(2011\)](#)

(現在)

普通件名 [東日本大震災\(2011\) -- 復興 -- 岩手県 -- 陸前高田市](#)

図1 NDL-OPAC の表示例 (細目新設以前と現在)

同時に「[被災者支援](#)」という主題細目も新設しました。

東日本大震災をきっかけに、各地では、これから起こるかもしれない災害を想定した被災者支援システムが構築されるようになりました。また、さまざまな角度から被災者支援論が語られることも増えました。それに伴い、実際に起こった災害における被災者支援の記録と、一般的な被災者支援論の件名を付け分ける必要が生じてきました。そこで、「[被災者支援](#)」という主題細目を新設し、実際に起こった災害における被災者支援の記録に対しては、「[東日本大震災\(2011\)--被災者支援--〇〇](#)」という件名を付与することで、テーマをより特定できるようにし

ました。

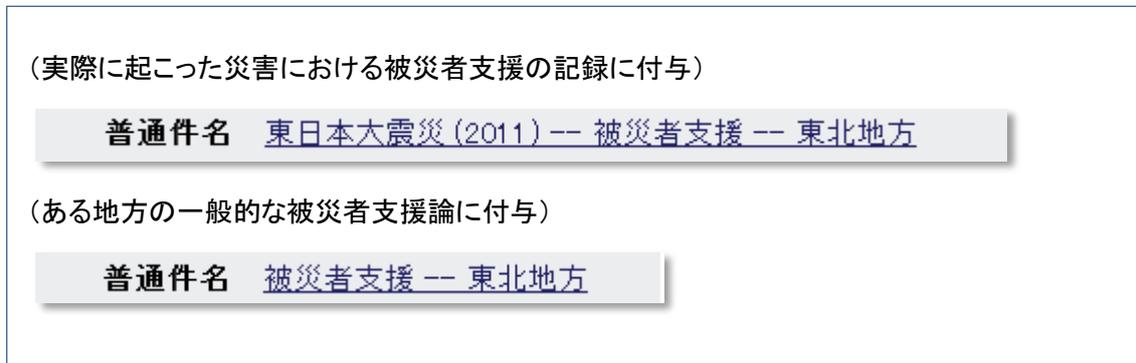


図2 件名の付け分け

### 【おわりに】

現在、「東日本大震災(2011)--復興--〇〇」という形の件名は45件[10]作成されています。これは、45の地域や自治体による復興の記録が刊行され、国立国会図書館に納本されていることを意味します。「東日本大震災(2011)--被災者支援--〇〇」という形の件名は29件[11]です。

東日本大震災だけでなく、さまざまな災害の爪痕で苦しんでいる人はたくさんいます。復興に向けた苦しい足取りや、被災者支援の取組みが記録された資料を手にするたび、継続して頑張っている人々の姿から多くの希望をいただきます。その人々の営みを風化させぬよう記録を残している人に対して、尊敬と感謝の念に堪えません。それに比べると、我々にできるのは微々たることですが、みなさんが必要とするときに、これらの資料にきちんとアクセスできるよう、的確な件名作業を行っていきたいと思います。

境野 由美子

(さかいの ゆみこ 国内資料課)

[1]件名の種類の詳細は、「国立国会図書館件名作業指針」に記載しています。

・国立国会図書館件名作業指針 (2013年7月現在) (PDF: 745KB),

[http://warp.da.ndl.go.jp/collections/NDL\\_WA\\_po\\_print/info:ndljp/pid/9484238/www.ndl.go.jp/jp/library/data/NDL\\_WA\\_po\\_kenmeimanual.pdf#page=15](http://warp.da.ndl.go.jp/collections/NDL_WA_po_print/info:ndljp/pid/9484238/www.ndl.go.jp/jp/library/data/NDL_WA_po_kenmeimanual.pdf#page=15), (参照 2016-01-25).

[2] NDL SH は、Web NDL Authorities(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス)で検索することができます。

<http://id.ndl.go.jp/auth/ndla>, (参照 2016-01-25).

また、NDL SH の収録範囲に該当する全件データを RDF/XML 形式、TSV 形式でダウンロードすることができます。

<http://id.ndl.go.jp/information/download/>, (参照 2016-01-25).

[3]件名については、本誌2009年2号(通号9号)でも解説しています。

大柴忠彦. コラム: 書誌データ探検 件名 (1) 図書館版キーワード検索一件名標目とは?,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3507135\\_po\\_2009\\_2.pdf?contentNo=1#page=14](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507135_po_2009_2.pdf?contentNo=1#page=14), (参照 2016-01-25).

※記事中の図のNDL-OPACの画面は、2009年当時のものです。現在のNDL-OPACの画面とは異なります。

[4]新設件名等をRSS配信でお知らせしています。

<http://id.ndl.go.jp/information/ndlsh-rss/>, (参照 2016-01-25).

[5]件名の新設については、本誌2009年3号(通号10号)でもご紹介しています。

大柴忠彦. コラム: 書誌データ探検 件名 (2) NDLSHメイキング—件名標目新設の現場,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3507136\\_po\\_2009\\_3.pdf?contentNo=1#page=19](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507136_po_2009_3.pdf?contentNo=1#page=19), (参照 2016-01-25).

※記事中の図のNDL-OPACの画面は、2009年当時のものです。現在のNDL-OPACの画面とは異なります。

[6]複数の語をあらかじめ結びつけて主題を表現する方法を事前結合方式と言います。詳しくは、本誌2009年4号(通号11号)をご覧ください。

大柴忠彦. コラム: 書誌データ探検 件名 (3) 事前結合方式—件名標目の可能性,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3507137\\_po\\_2009\\_4.pdf?contentNo=1#page=14](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507137_po_2009_4.pdf?contentNo=1#page=14), (参照 2016-01-25).

※記事中の図のNDL-OPACの画面は、2009年当時のものです。現在のNDL-OPACの画面とは異なります。

[7]他の細目には以下のものなどがあります。

- ・地理的範囲を限定する「地名細目」 例: 「[鳥--日本](#)」 「[鳥--アジア](#)」
- ・時代を表す「時代細目」 例: 「[科学技術--歴史--古代](#)」 「[科学技術--歴史--20世紀](#)」
- ・本の刊行形態を表す「形式細目」 例: 「[魚--辞書](#)」 「[魚--書目](#)」

なお、一つの主標目に複数種類の細目を結合することもあります。例: 「[小学校--法令--日本--歴史--明治時代](#)」

[8]細目が結合される件名標目の分野によって細分した一覧を、「細目一覧」に掲載しています。

- ・国立国会図書館件名標目表細目一覧(PDF:337KB),

[http://warp.da.ndl.go.jp/collections/NDL\\_WA\\_po\\_print/info:ndl.jp/pid/9484238/www.ndl.go.jp/jp/library/data/NDL\\_WA\\_po\\_kenmeisaimoku.pdf](http://warp.da.ndl.go.jp/collections/NDL_WA_po_print/info:ndl.jp/pid/9484238/www.ndl.go.jp/jp/library/data/NDL_WA_po_kenmeisaimoku.pdf), (参照 2016-01-25).

[9]東日本大震災の復興に関する資料の書誌データは、すべて、遡及して件名を修正しました。その他の災害については、主題細目「復興」新設以降に納本された資料の書誌データから、現在の形の件名を付与しています。

[10]2016年1月25日現在。

[11]2016年1月25日現在。

## 文字コード講座 第2回 — Unicode 入門

### 【はじめに】

[前回](#) は、おもにアルファベットや日本の文字コードについて、Unicode が普及する前の状況を中心に概説しました。今回は、Unicode についてご紹介します。

### 【Unicode の誕生】

世界中には各国独自の文字コードが数多く存在していますが、これらの文字コードを同時に一つのコンピュータで扱うことは基本的にできませんでした。そこで、世界中の言語の文字を一つのコード体系に収めた文字コードを作ろうという動きが 1980 年代から出てきました。

この動きには二つの流れがありました。コンピュータ・メーカーなどで構成されるユニコード・コンソーシアムは、**Unicode** という 2 バイト (16 ビット: 最大 65,536 字を表現可能) の文字コードを開発していました。一方、ISO は、4 バイト (32 ビット: 最大 4,294,967,296 字を表現可能) の文字コードを開発していました。そして、同じ目的の文字コードが複数できることを避けるため、1993 年に **UCS** (Universal multiple-octet coded Character Set = 国際符号化文字集合) (ISO/IEC 10646) が、その一部として Unicode を取り入れる形で制定されました。日本では、1995 年に JIS X 0221 として JIS 規格に採用されました。UCS 制定後も、Unicode と ISO の規格は、ユニコード・コンソーシアムと ISO という別の団体で互いに調整を図りながら開発されており、一般的には UCS と Unicode は同義のものとして扱われ、Unicode と呼ばれることが多いです。

### 【Unicode のエンコーディング】 ※ この章の内容を修正しました (2016 年 7 月 8 日)

この章では、おもに Unicode のエンコーディングについて解説します。エンコーディングとは、文字集合をコンピュータで扱えるデータに変換する方法を指します。エンコード法、符号化方式ともいいます。

UCS には、UCS-4 (Universal multi-octet Character Set 4) と UCS-2 (Universal multi-octet Character Set 2) の二つの範囲があります。UCS-4 は、1 文字を 4 バイト (31 ビット) で表現し、最大 2,147,438,648 字を収録でき、各バイトを、上位から群、面、区、点と呼びます。そして、UCS-4 の最初の面 (第 0 群第 0 面) を UCS-2 と呼びます。UCS-2 は当初の Unicode にあたる部分で、最大 65,536 字を収録できます。世界で一般的に用いられる基本的な文字、記号のほとんどがここに収められており、BMP (Basic Multilingual Plane = 基本多言語面) とも呼ばれます。

Unicode は、UTF (UCS Transformation Format) と呼ばれるエンコード法を用います。UTF にはいくつかの方式がありますが、最も一般的なのは UTF-8 (8-bit UCS Transformation Format) です。UTF-8 は、ASCII コードに当たる部分は 1 バイトで表し、それ以外の文字を 2~6 バイトの可変長で表すという特徴があります。

Unicode は当初、最大 65,536 字を収録する文字コードとして開発されていましたが、それでは足りなくなり、サロゲート・ペアと呼ばれる方法の採用により収録範囲を拡張しました。このような拡張等により、Unicode の収録文字数は、1991 年のバージョン 1.0 では 7,161 字でしたが、2016 年のバージョン 9.0 では 128,172 字になりました。

**【Unicode のユニフィケーション】**

前述のとおり、当初の Unicode は、最大 65, 536 字を扱うことができる 2 バイト (16 ビット) で世界中の文字を表現しようとしていました。そのため、字源的には同じだが字形の異なる中国語、日本語、朝鮮語の漢字に同じコードを与える **ハン・ユニフィケーション** と呼ばれる方式を採用しました。この方式によって統合された漢字を CJK 統合漢字 (CJK は China、Japan、Korea の頭文字) と呼びます。CJK 統合漢字にはベトナムで用いられていた漢字も含まれているため、CJK 統合漢字と呼ばれることもあります。

なお、Unicode のコード番号は、番号の前に「U+」を付けて「U+4E0E」のように表します。

表 1 CJK 統合漢字の例

文字コード	U+4E0E	U+9AA8
日本語	与	骨
中国語	与	骨

「与」の字形は日本語と中国語では異なりますが、Unicode では同じコード番号が与えられています。「骨」の字形も同様です。

**【Unicode の文字の合成・分解】**

Unicode では、「が」という文字を U+304C (濁点付き平仮名「か」) という一つの文字コードで表わすことができますが、同時に、U+304B (平仮名「か」) と U+3099 (濁点) を合成して表わすこともできます。この U+304C (が) を U+304B (か) と U+3099 (ゝ) に分けることを **分解**、その逆を **合成** と呼びます。

合成・分解の関係は、Unicode の規格書などで示されています。

互いに完全に等価とみなしてよい関係を **正規等価** といい、Unicode の規格書では「≡」(合同記号) で表わされます。たとえば、U+304C の部分は、次のように記述されています。

304C が HIRAGANA LETTER GA ≡ 304B か 3099 ゝ
--

図 1 正規等価の例

これは、U+304C は平仮名の「が」であり、U+304B と U+3099 を合成したものと正規等価であるという意味に解釈できます。

なお、文字を合成するためには、合成対象の文字コードを列記します。たとえば、「&#x304b;&#x3099;」と記述すれば「が」と表示されます[1]。

上例を含め、正規等価の代表的な例としては、次のようなものがあります。

- (1) 濁点・半濁点付き平仮名・片仮名 と 平仮名・片仮名+濁点・半濁点

- 例： U+304C (が) と U+304B (か) +U+3099 (゜)
- (2)ダイアクリティカル・マーク付きラテン文字 と 基本ラテン文字+ダイアクリティカル・マーク  
 例： U+00FC (ü) と U+0075 (u) +U+0308 (¨)
- (3)ハングル音節文字 と ハングル字母+ハングル字母  
 例： U+AC00 (가) と U+1100 (ㄱ) +U+1161 (ㅏ)
- (4)CJK 互換漢字 と CJK 統合漢字  
 例： 例： U+F90A (金) と U+91D1 (金) [2]

さらに、合成・分解の関係には、**互換等価**もあり、Unicode の規格書の表では「≈」(同相記号)で表わされます。たとえば、Unicode の規格書の U+FF21 の部分は、次のように記述されています。

FF21 A FULLWIDTH LATIN CAPITAL LETTER A  
 ≈ <wide> 0041 A

図2 互換等価の例

これは、U+FF21 は全角ラテン大文字の「A」であり、U+0041 (半角ラテン大文字「A」) を全角にしたものと互換等価であるという意味に解釈できます。

互換等価の代表的な例としては、次のようなものがあります。

- (1)半角形・全角形 と 相当する文字 (全角・半角を反転させた文字)  
 例： U+FF21 (A) と U+0041 (A) を全角にしたもの
- (2)丸付きや括弧付きの数字や文字などの特殊文字  
 例： U+2460 (①) と U+0031 (1) を丸付きにしたもの

互換等価は、互いにほぼ同じであるけれども、完全には等価ではない関係です。同じ文字として扱ってよいか否かを個別に判断する必要があります。たとえば、検索処理では通常、英数字の半角形と全角形を同じ文字として扱いますが、U+0049 U+0049 U+0049 (三つの大文字 I の羅列) を U+2162 (ローマ数字の 3) と同じ文字として扱うと問題が生じる可能性があります。

**【コード表】**

ユニコード・コンソーシアムのホームページでは、次のような表やデータベースが提供されています。

- **Character Code Charts** (<http://www.unicode.org/charts/>)  
 文字 (地域別) と記号 (カテゴリ別) の表から、PDF 形式のコード表を提供。コード番号による検索も可能
- **Nameslist Charts** (<http://www.unicode.org/charts/nameslist/>)  
 コード番号順の表から、テキスト形式のコード表を提供
- **Unihan Database** (<http://www.unicode.org/charts/unihan.html>)  
 CJK 統合漢字のデータベース。 [Unihan.zip](#) という ZIP 形式のソースファイルも提供

これらのうち、UniHan Database には、漢字に関する次のような詳細情報が掲載されていますので、文字の選択に迷ったときなどに有用です。

- ・ 参考字体（画像）
- ・ 16進数、10進数でのコード番号
- ・ 情報源（情報源となった日本語、中国語、朝鮮語等の規格におけるコード番号）
- ・ 読み（日中韓等での読み）
- ・ 異体字

### 【おわりに】

今回は、世界中の言語を一つのコード体系に収めた文字集合を作ろうと考案された Unicode の誕生経緯について概説し、エンコーディング、ユニフィケーション、文字の合成・分解などの文字の表現方法についてご紹介しました。次回は、日本語の文字を Unicode で扱う上での留意点や当館が採用してきた文字コードについてご紹介します。

上綱 秀治

（かみつな しゅうじ 電子情報部 電子情報企画課）

[1]16進数の文字コードを「&#x」と「;」で囲むことにより文字を記述する方法は、文字参照（数値文字参照）と呼ばれる方法の一種で、おもに HTML の記述などに用いられます。

[2]CJK 互換漢字と CJK 統合漢字については、次回解説します。

### 参考文献

[連載第1回](#)に掲載しています。

## お知らせ:平成 27 年度書誌調整連絡会議を開催しました

国立国会図書館では、国内の書誌調整に関する情報の共有と意見交換により、書誌データの作成および提供の充実と発展に資するため、毎年「書誌調整連絡会議」を開催しています。今回の平成 27 年度会議は、2016 年 3 月 3 日に「新しい『日本目録規則』: 記述の規定を中心に」をテーマとして開催し、研究者や図書館、書誌データ作成機関等から 9 人と、当館職員が出席しました。

最初に、日本図書館協会目録委員会委員長で帝塚山学院大学教授の渡邊隆弘氏から進捗状況等の発表をいただいた後、当館からは、これまで検討した記述の規定の素案について報告するとともに、新しい『日本目録規則』を適用したデータ事例等を紹介しました。続いて、慶應義塾大学教授の谷口祥一氏、東北学院大学教授の佐藤義則氏から新しい『日本目録規則』についてのご意見等の発表をいただいた後、出席者による自由討議を通じた意見交換を行いました。

会議で提示した条文案は、「[新しい『日本目録規則』\(新 NCR\)](#)」のページに掲載しています。また、会議の概要と資料については、後日、当館ホームページの「[書誌調整連絡会議](#)」のページに掲載します。

(収集・書誌調整課)

## お知らせ：書誌データ利活用アンケート結果を公表しました

国立国会図書館では、本誌でもご紹介してきたように、書誌データの利活用促進のために、提供方法の拡充、利用方法の案内、説明会の開催などの取組みを実施しています。

今後、利活用促進の取組みを一層進めるために、平成27年度、公共図書館および図書館運営を担う地方公共団体（教育委員会など）にアンケートを実施し、その結果を2月12日に公表しました。ぜひご覧ください。

➤ [国立国会図書館書誌データ利活用に関するアンケート](#)

また、カレントアウェアネス-Eに、アンケート概要と利活用促進の取組みについての記事を掲載しましたので、こちらもご覧ください。

➤ [E1770 - 国立国会図書館, 書誌データ利活用アンケートを実施](#)

(収集・書誌調整課)

## お知らせ:国内刊行出版物の書誌情報をオープンデータセットとして公開しました

国立国会図書館では、営利・非営利の目的を問わず、利用手続なしで自由にご利用になれる各種データを、オープンデータセットのページで提供しています。

2016年1月5日、このページで、国内刊行出版物の書誌情報について、基本的な書誌項目（資料種別、全国書誌番号、ISBNまたはISSN、タイトル、著者、版表示、シリーズ、出版事項、形態（ページ数・大きさ））とNDL-OPAC書誌項目のURLからなるデータセットの提供を開始しました。このデータセットは、TSV形式で、直近年1年（1月から12月まで）の期間に国立国会図書館で作成が完了した書誌情報を対象としています。どうぞご活用ください。

- [オープンデータセット](#)
- [国内刊行出版物の書誌情報（直近年1年分）](#)

（電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係）

## 掲載情報紹介

2015年12月24日～2016年3月24日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・ [「新しい『日本目録規則』\(新NCR\)」のページを更新しました。](#)  
(掲載日：3月8日)
- ・ [雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)  
(掲載日：2月26日)
- ・ [国立国会図書館分類表 \(NDLC\) を更新しました。](#)  
(掲載日：2月25日)
- ・ [Unicode 外の文字リストを更新しました。](#)  
(掲載日：2月25日)
- ・ 「[国立国会図書館書誌データ利活用に関するアンケート](#)」のページを新設しました。  
平成27年度に実施した書誌データ利活用に関する[アンケートの結果](#)を掲載しています。  
(掲載日：2月12日)
- ・ 「[国立国会図書館書誌データ対応システム一覧](#)」を更新しました。  
(掲載日：2月12日)
- ・ 「[全国書誌データ提供－関連情報／参考資料](#)」のページを更新しました。  
(掲載日：2月12日)
- ・ 「[書誌データ利活用説明会ほか](#)」のページを更新しました。  
(掲載日：2月12日)
- ・ 「[How to Get Bibliographic Data](#)」のページを更新しました。  
(掲載日：1月7日)
- ・ 「[全国書誌データ提供－関連情報／参考資料](#)」のページを更新しました。  
(掲載日：12月24日)

### NDL 書誌情報ニューズレター(年4回刊)

2016年1号(通号36号) 2016年3月25日発行

編集・発行 国立国会図書館収集書誌部

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: [bib-news@ndl.go.jp](mailto:bib-news@ndl.go.jp)(ニューズレター編集担当)